

事業報告書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

公益財団法人前立腺研究財団

令和3年度 事業報告書

1 役員等

令和4年3月31日現在役員等

理事	7人	(理事長 1人 専務理事 1人 常務理事 1人)
監事	2人	
評議員	8人	

2 会議

1) 理事会

令和3年 5月 28日 (第1回 通常理事会 リモート会議)
令和3年 11月 24日 (第1回 臨時理事会 書面審議)
令和4年 1月 28日 (第2回 臨時理事会 書面審議)
令和4年 3月 14日 (第2回 通常理事会 リモート会議)

2) 評議員会

令和3年 6月 15日 (定時評議員会 リモート会議)
令和3年 12月 7日 (臨時評議員会 書面審議)

3) 評議員選定委員会立上げ会

令和3年 9月 16日 (業務執行理事 リモート会議)

4) 第36回前立腺シンポジウム プログラム委員会

令和3年 7月 31日 (リモート会議)

5) 前立腺シンポジウム運営委員会

令和4年 3月 5日 (リモート会議)

6) 令和3年度「研究助成」選考委員会

令和3年 12月 28日 ~ 令和4年 1月 11日 (電子メール審議による選考を実施)

【事業報告】

1. 前立腺シンポジウム学術集会 (自主事業)

第36回前立腺シンポジウムは、初めてのLIVE配信にて開催した。第1日目の10月16日(土)に「オープニングセミナー」と、「基礎部門」として公募による口演発表、指定演題の発表とワークショップ、教育セミナー1を実施、第2日目の17日(日)には「臨床部門」として教育セミナー2および「転移性・去勢抵抗性前立腺癌」をテーマに、ワークショップ、公募による口演発表を実施した。

2 日間にわたって開催された今シンポジウムには、延べ 300 名の方が参加し、初めての完全 LIVE 配信の状況下において、全国の泌尿器科医、放射線科医、腫瘍内科医、病理医および基礎研究者を中心に、前立腺がんの「基礎部門」、「臨床部門」の研究に携わっている医師・研究者が、活発な討論を通じて最新の基礎、臨床の意見交換、討論が行われた。

これからの、前立腺がんの診療レベルの向上に直結すると考えられ、極めて意義深いシンポジウムとなった。

2. 研究助成（公募）

令和 4 年度に公益法人化 10 周年を迎えるにあたり、「特別研究助成」と題し、2 年間の特別助成を開始した。

本年はプレ企画として実施し、以下の 3 名が受賞した。4 年度は 10 周年本企画として実施し、受賞者を 4 名とする。（助成金額は 100 万円/1 名）

＜応募件数（選定件数）＞

- ・ 基礎的研究課題：13 課題（3 課題）
- ・ 臨床的・疫学的研究課題：3 課題（0 課題）

【受賞者 3 名】

- ・ 秦 淳也

所属・職名：福島県立医科大学医学部 泌尿器科学講座・学内講師

課題名：三次リンパ組織に着目した前立腺肥大症における自己免疫性増殖機序の解明

- ・ 永井 隆

所属・職名：名古屋市立大学大学院医学研究科 腎・泌尿器科学分野・大学院生

課題名：新規磁性ナノ粒子による微小な転移性前立腺癌の診断と温熱療法の開発

- ・ 砂田 拓郎

所属・職名：京都大学大学院医学研究科 泌尿器科学分野

課題名：患者由来ゼノグラフトモデルを用いた CDK12 変異難治性前立腺癌のポリ ADP リボースポリメラーゼ（PARP）阻害薬不応性の克服

3. 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査（自主事業）

公益社団法人日本人間ドック学会の協力のもと、平成 17 年度より継続実施している「人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査」は、前回（16 回）の調査と同様に、前立腺がん検診実施状況の更なる詳細を把握する目的をもって、314 施設にアンケート調査票を配布したところ、131 施設より調査票の回答を得た。回答率は、41.7%であった。

本調査（17 回）と前回（16 回）の 2 回分の解析を加えたデータを、「人間ドック施設における前立腺がん検診アンケート集計報告」として冊子を作成し公表する。

4. 情報提供（自主事業）

「がん医療情報」を求める患者・家族の情報源は Web サイトである。当財団は、多くのがん啓発団体と連携し、Web サイトで、がん医療に関わる映像やセミナーの予定などを

配信するキャンサーチャンネルに加盟し、Webにて科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供した。

〈令和3年度は2名〉

・ 湯浅 健

所属：公益財団法人がん研究会有明病院 泌尿器科化学療法担当部長

テーマ：遺伝子診断に基づいた最近の前立腺がん治療

・ 門間 哲雄

所属：独立行政法人国立病院機構東京医療センター

外来診療部長 泌尿器科 科長

テーマ：LDR小線源治療による前立腺癌治療

5. 学術図書等の刊行（自主事業）

前立腺がんの正しい知識の啓発として、保健行政担当者向けに、前立腺がん検診に関するトピックス等の特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行。

住民検診実施時に市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともに財団ホームページ上に内容の要約を開示し広く社会一般に公表した。

令和3年度は、「前立腺がん検診学術ニュース第15号」を刊行した。

全国の自治体(1,741カ所)および関係機関(175カ所)、都道府県医師会長(47カ所)宛て複数部送付した。

また、役員および関係者の作成による「プレジジョンメディシンを目指した前立腺癌診療」を刊行し、ホームページ上で啓発を行った。

6. パンフレット等の印刷（自主事業）

一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「PSA検診受診の手引き」のパンフレットの改訂版を4年ぶりに今年度作成し、学術ニュースと合わせ、全国の自治体(1,741カ所)および関係機関(175カ所)、都道府県医師会長(47カ所)宛て複数部送付した。

7. 前立腺微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防（化学予防）についてのコホート研究（自主事業）

主任研究者：黒沢病院 院長 伊藤一人

食生活習慣因子と前立腺がんの発症リスクの関係を検証することを主目的とし、2つの前向きコホート研究から構成される。

研究1では、比較的若年層（主に40歳代）での微小がん発症（がんのイニシエーション）について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣（大豆イソフラボン・リコペンなど）の影響を、コホート研究により検証する。研究対象は35～44歳の間ドックのPSA検診受診者で、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、5～8年間追跡を行い、その間の微小がん発症については、代替え指標として、

生涯の前立腺がん発症の高リスク因子である 40 歳代の P S A 基準値 2.0ng/ml 以上あるいは 3.0ng/ml 以上へ上昇、あるいは遊離型 P S A / 総 P S A 比 (% f-P S A) が低下 (15%以下、10%以下に低下) する事象を用い、ベースラインあるいは経過観察時のイソフラボン濃度と P S A 上昇との関連性を検証する。また、問診により、幼少期、あるいは 20 歳代前半の食習慣とベースライン検診時のイソフラボン濃度との関連性、また P S A 上昇リスクとの関連性を検証し、食環境が 40 歳代における体内のイソフラボン環境、潜在的な微小がん発症に与える影響を探索することを目的とする。

研究 2 では、45 歳～54 歳の検診受診者の中で、P S A 基礎値高値例 (前立腺がん発症高リスク群) と P S A 基礎値低値例 (前立腺がん発症低リスク群) について、将来の前立腺臨床がん進展へ影響 (がんのプロモーション) する因子を探索することを目的とし、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、以降、5～8 年間追跡を行い、その間に同施設の間ドック健診を受診した際の P S A 値の結果を調査し、期間中に P S A 値が基準値上限を超えた場合には、通常の間ドックでの対応と同様に、泌尿器科専門医への精密検査のための受診を勧奨し、精密検査結果について調査を行う。本研究によって構築されたデータベースに含まれる血清中イソフラボン濃度、P S A 値の変化、問診結果は、食習慣と臨床的な前立腺がん発症の関連性について長時間の検証を行うデータベースの構築にもつながり、その医学的意義は大きいと期待される。これらの研究で得られた結果は、前立腺がんの化学予防についての端緒を開くことになる。本年度も、本研究の基礎データの構築に取り組むこととする。

8. 前立腺がん死に対する P S A 検診の効果検証 (自主事業)

主任研究者 : 黒沢病院 院長 伊藤一人

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道・群馬県・広島県・長崎県で 2002 年度 (長崎県は 2003 年度) から開始された対照研究 (Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JPSPC) は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区では PSA 検診受診率を 60%以上に上げることを目標とし、2011 年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的な PSA 検診介入を終了した。2020 年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例とその転帰の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰に関するデータベースの構築が行われる。2020 年度より、群馬県内の前立腺がん検診データと、地域がん登録・予後情報との連結を行う研究が計画されており (2020 年年度内に関係各所の倫理審査通過・UMIN への登録予定)、本研究における群馬コホートのデータとの連結も研究計画に盛り込む予定で、より信頼性の高いデータベースの構築を目指す。2021 年度以降に上記新規疫学研究と連携したデータベースの構築後に、統計学的解析により、1) 検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2) 検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3) PSA 基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4) 検診の費用対効果比、5) 検診受診の有無・治療方法別の QOL の比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専

門誌に公表する手段を講じる。

9. キャンペーン（後援事業）

前立腺がんの正しい知識を国民にわかりやすく伝えることを目的とした「ブルークローバー・キャンペーン」に対し、後援名義の使用承認を行った。

第36回前立腺シンポジウムのWEB上にて、「ブルークローバー・キャンペーン」の活動動画の配信を行った。

※ブルークローバー・キャンペーン

NPO 法人前立腺がん啓発推進実行委員会：代表者 深貝隆志（昭和大学 泌尿器科 教授）

以上